

北名古屋市

議会だより

2010

2

vol.19

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御櫛60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



西春日井二市一町合同消防出初式

北名古屋市
安全なまちづくり条例を制定



【市章】

平成21年
第4回定例会

議決された議案……………	2 P
委員会質疑報告……………	6 P
常任委員会の行政視察報告…	8 P
個人質問11名……………	10 P

題字は吉田梨乃さん(訓原中学校1年)の作品

第四回定例会

平成21年度 一般会計補正予算など11議案を可決

第四回定例会は12月1日から18日までの18日間を会期として開催した。

今定例会は、一般会計、介護保険特別会計及び公共下水道事業特別会計の補正予算案3件と条例案3件を含む10議案を上程した。そのうち、人権擁護委員の候補者の推薦案2件については、12月1日開催の本会議において可決(適任)し、その他の議案は、12月8日開催の本会議において、所管する特別委員会又は常任委員会にそれぞれ付託した。



上空から市内を望む

その後、所管委員会において慎重に審査し、12月18日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。

また、追加議案として議員提案による意見書1件を提出し、これについても原案のとおり可決した。上程された主な議案と審議結果は次のとおりである。

補正予算

一般会計・特別会計 補正予算

一般会計補正予算

今回の補正予算額は、1億432万2千円の減額であり、平成21年度予算総額が歳入歳出それぞれ総額226億4,929万1千円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、市税は、個人市民税及び法人市民税の収納状況並びに収納見込みにより1億5,400万円の減額。最近の健康志向から販売の減少を見込み市たばこ税4千万円の減額。国庫支出金の国庫負担金は障害者自立支援法負担金等505万8千円の増額。国庫補助金は地域介護・福祉空間整備等補助金、白木中学校耐震工事等の安

全・安心な学校づくり交付金、子育て応援特別手当給付事業費・事務費補助金等1億4,800万2千円の減額。衛生費は新型インフルエンザの低所得者への予防接種委託料、妊婦健康診査委託料等3,854万3千円の増額。商業費等2,747万4千円の増額等が補正された。

全・安心な学校づくり交付金、子育て応援特別手当給付事業費・事務費補助金等1億4,800万2千円の減額。衛生費は新型インフルエンザの低所得者への予防接種委託料、妊婦健康診査委託料等3,854万3千円の増額。商業費等2,747万4千円の増額等が補正された。

一方の歳出では、市職員の給与に関する条例の改正等により市職員等人件費7,253万8千円の減額。民生費の社会福祉費はグループホームのスプリングラー整備費補助金等2,599万8千円の増額。児童福祉費は安心子ども基金を活用して保育園等に空気清浄機を購入、国の補正予算執行停止により子育て応援特別手当給付事業費等1億4,800万2千円の減額。衛生費は新型インフルエンザの低所得者への予防接種委託料、妊婦健康診査委託料等3,854万3千円の増額。商業費等2,747万4千円の増額等が補正された。

介護保険特別会計

補正予算

今回の補正は、434万3千円の増額で、平成21年度予算総額が歳入歳出それぞれ31億7,063万7千円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、国庫支出金は、地域支援事業交付金115万9千円の増額。繰入金は介護給付準備基金からの繰入れ77万9千円の増額が補正された。一方の歳出では、地域支援事業費は、介護予防特定高齢者施策の生活機能評価事業費228万2千円、包括的支援事業・任意事業の在宅介護者支援金126万5千円の増額が補正された。

公共下水道事業

特別会計補正予算

今回の補正は、3,500万円の増額で、平成21年度予算総額が歳入歳出それぞれ29億9,319万円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、分担金及び負担金は、公共下水道工事に充てるための下水道事業受益者負担金2,800万円の増額が補正された。

一方の歳出では、下水道建設費は、公共汚水ます設置工事費2,730万円の増額が補正された。



▽人権擁護委員

(敬称略)

石黒 紀子

北名古屋市沖村

城代 順子

北名古屋市九之坪



条例

▽北名古屋市安全なまちづくり条例

市民が安全に安心して暮らすことができる地域社会

の実現を図るため、市民の生命、身体又は財産に危害を及ぼす犯罪防止について、市、市民及び事業者の責務を明らかにし、安全なまちづくりに関する施策の基本となる事項を規定した。

北名古屋市安全なまちづくり条例 (抜粋)

(目的)

第1条 この条例は、市民の生命、身体又は財産に危害を及ぼす犯罪の防止について、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、安全なまちづくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、それぞれが連携した取組、また、関係する機関及び団体と連携した取組を推進し、もっと市民が安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図ることを目的とする。

(基本理念)

第3条 安全なまちづくりとは、市と市民、事業者及びボランティア（以下「市民等」という。）が、相互の連携及び協力の下に、犯罪の発生が未然に予防される地域の生活環境を保持していくことをいい、これによって、市民等が安全に安心して暮らせる地域社会を実現することを安全なまちづくりの基本理念とする。

(推進体制の整備)

第7条 市は、市民等、他の公共団体及び関係機関の協力を得て、安全なまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための体制を整備するものとする。



▽北名古屋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

平成22年4月1日から市内で発生した一般廃棄物を名古屋市清掃工場へ搬入することにより、事業系可燃ごみの処理手数料を1キログラムまでごとに32円とした。

▽北名古屋市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例
次期の選挙から、候補者の選挙運動費用を市で負担する選挙公営制度のうち、ポスター作成の限度枚数を168枚から破損の予備等を含めた194枚とし、作成単価の限度額を2,308円から1,701円に引き下げた。



「所得税法第56条の廃止を求める意見書」提出を求める請願書	請願名
不採択	結果

提出された請願は、所管委員会に付託され、慎重に審査が行われ後、12月18日開催の本会議において所管委員長の審査結果報告がなされ、採決の結果、次のとおりとなった。

請願

第四回定例会 ◇上程議案とその審議結果◇

平成21年度北名古屋市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決	賛成多数
平成21年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
平成21年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
北名古屋市安全なまちづくり条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	賛成多数
愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	原案可決	全員賛成
愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	原案可決	全員賛成
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案適任	全員賛成
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案適任	全員賛成
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出について	原案可決	全員賛成

【給料】
平均0.2パーセントの引き下げとする。ただし、初任給を中心に若年層の引き下げは行わない。

【給料】
平均0.2パーセントの引き下げとする。ただし、初任給を中心に若年層の引き下げは行わない。

第五回臨時会は、11月17日に招集され、「北名古屋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」を審議し、原案のとおり可決した。

第五回臨時会

(一般職)

	6月期	12月期	合計
20年度 期末手当	1.40月	1.60月	3.00月
勤勉手当	0.75月	0.75月	1.50月
21年度 期末手当	1.25月 (-0.15月)	1.50月 (-0.10月)	2.75月 (-0.25月)
勤勉手当	0.70月 (-0.05月)	0.70月 (-0.05月)	1.40月 (-0.10月)

(特別職・市議会議員等)

	6月期	12月期	合計
20年度 期末手当	1.60月	1.75月	3.35月
21年度 期末手当	1.45月 (-0.15月)	1.65月 (-0.10月)	3.10月 (-0.25月)

【期末勤勉手当】

審査報告

～主な議案質疑の内容を 紹介します～

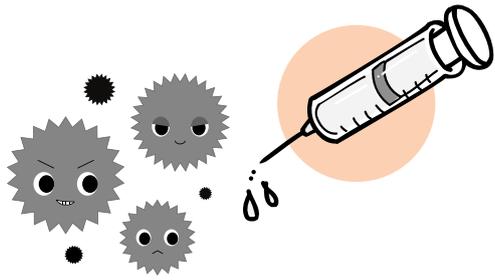
予算特別委員会：平成21年度一般会計補正予算（第4号）

予算特別委員会

▼北名古屋市一般会計補正 予算（第4号）

質問 市内の医療機関で新型コロナウイルスを接種する場合に、各医療機関での取扱いは異なるのか。また、ワクチンの接種により副作用が生じた場合に、その責任の所在は。

答弁 異なるとは聞いていない。同じと思っている。副作用の補償は、厚生労働省が賠償責任を負うことになる。



質問 歳入で法人市民税が2億1,400万円減額補正されている。当初予算9億3,670万円と比較すると約23パーセント減となる。この理由は。また、今年度の見通しは。

答弁 ある程度の税収落ち込みは予想していたが、一部企業の法人市民税が予想以上に大きく落ち込んだことによる。予定納税していたにているが、還付という事態が生じており、税収がかなり落ち込むことが予想される。

質問 市税収入の当初予算は約125億円となっている。法人、個人ともに大変厳しい状況下にあるが、来年度の予算編成に当たり、市税収入の見通しは。

答弁 来年度の予算については、約2億2千万円の減収を想定し、約123億円を要求している。国の状況や円高等により、更に減収となることを懸念している。市長裁定（1月）の段階で、

より一層状況を見極め、予算編成をまとめたい。

質問 道路橋りよう新設改良事業費として2,700万円を計上し、更に、この全額を繰越明許費として計上している。今年度中の執行が困難であるならば次年度当初予算で計上すべきでは。或いは、執行可能な部分について計上すべきでは。また、継続費とする考えは無かったのか。

答弁 協議の結果、このような補正予算編成とした。指摘事項を十分踏まえ、今後の予算編成に取り組んでいきたい。

質問（仮称）第5特別養護老人ホームの用地を取得するための補助金が債務負担行為補正として計上されている。今後、建設費についても債務負担行為が生じると思われるが、どの程度の建設費となるのか。西春日井福祉会、県、二市一町（北名古屋市・清須市・豊山町）の負担割合は。

答弁 建設費は把握していない。他の例により試算すると約18億円となる。負担割合は、西春日井福祉会の資金力を踏まえて、今後、協議していく。県補助金は2割程度と見込んでいる。



西春日井福祉会運営の「五条の里」

委員会における

予算特別委員会：平成21年度一般会計補正予算（第4号）
 ：平成21年度介護保険特別会計補正予算（第2号）
建設常任委員会：北名古屋市安全なまちづくり条例
 ：北名古屋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例



西春日井福祉会運営の「福祉の杜」

質問 用地の取得に当たって債務負担行為を選択した理由は。また、銀行からの借入者は。

答弁 現在の財政状況では一度に支払うことは困難であり、10年償還で金融機関から借り入れることとした。借入者は西春日井福祉会である。

質問 社会福祉法人に、この様な形で財政支援する根拠は。

答弁 地方自治法及び社会福祉法等の規定に基づき補助するものである。

質問 在宅介護者支援金として126万5千円増額補正されている。在宅介護者の増加によるものと思われるが、介護認定を受けた方の大半は寝たきりで、ショートステイの利用や特別養護老人ホーム等への入所もできないう状況下にある。今後の在宅介護者への負担軽減の対策は。

答弁 介護教室等の各種事業により対応している。介護が軽度の方については、地域密着型の小規模多機能の施設整備を検討しており、併用していただくことにより負担軽減を図りたい。

▼平成21年度介護保険特別会計補正予算（第2号）



質問 在宅介護者支援金として126万5千円増額補正されている。在宅介護者の増加によるものと思われるが、介護認定を受けた方の大半は寝たきりで、ショートステイの利用や特別養護老人ホーム等への入所もできないう状況下にある。今後の在宅介護者への負担軽減の対策は。

答弁 介護教室等の各種事業により対応している。介護が軽度の方については、地域密着型の小規模多機能の施設整備を検討しており、併用していただくことにより負担軽減を図りたい。

建設常任委員会

▼北名古屋市安全なまちづくり条例

質問 条例の制定に伴い防犯協会、交通安全協会等の関係団体の活動はどの様になるのか。また、委員10名で構成する推進会議が設置されるが、どの様な方を委員とするのか。

答弁 今までどおりの活動をお願いするが、全市挙げての取組みであり、相互の連携を図って情報をまとめ、同じ目的に向かって活動を行っていただく。委員は、議会、防犯協会、自治会等からの選出を考えている。



北名古屋衛生組合にて

▼北名古屋市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

質問 事業系可燃ごみ1キログラムまでごとの手数料は32円となっているが、豊山町は補助金を出すことなく、同じ条件で取り扱うのか。

答弁 関係市町で協議し、豊山町も同じ条件で12月定例会に上程している。

行政視察報告

◎委員長 ○副委員長

総務常任委員会

10月26日 北海道室蘭市
27日 // 石狩市
28日 // 小樽市

◎法月 章 ○寺川 愛子
山田 金紀 石間江美子
大野 厚 神田 薫
塩木 寿子 上野 雅美



行財政改革の取組み(らんらん債・財政の見直し)について(室蘭市)

室蘭市では、行政改革を推進するために策定された「協働改革プラン」、「自治体改革プラン」、「集中改革プラン」について説明を受けました。特に住民参加型市場公募債「らんらん債」は、公共施設建設事業資金を確保するため市民を対象に発行されているもので、市民との協働による公共施設整備に取り組みられていました。本市の財政運営面での行政改革を検討していく上で、参考になるものでした。

自治基本条例について(石狩市)

石狩市では、市民との協働によるまちづくりを推進するために制定された「市民の声を活かす条例」、「自治基本条例」について説明を受けました。特に「協働事業提案制度」は、市民と市との協働によるまちづくり活動を市民が提案し、実現に向けて市がその機会をつくるというもので、市民の声を市政に反映するための施策として、参考になるものでした。

財政健全化計画について(小樽市)

小樽市では、財政再建を図るために策定された「財政健全化計画」について説明を受けました。この計画に基づき組織機構の見直し、職員の削減、広告収入の確保、使用料等の見直しなどの取組みが行われており、着実に財政再建が図られていました。本市では健全財政を維持していますが、今後の行財政改革や財政運営を検討していく上で、参考になるものでした。

福祉教育常任委員会

11月 4日 宮崎県日南市
5日 鹿児島県霧島市
6日 // 鹿児島市

◎青山喜代一 ○日栄 政敏
渡邊 紘三 大島 治雅
金崎 慶子 太田 考則
牧野 孝治 堀場 弘之



中央共同調理場(給食センター)について(日南市)

日南市では、学校給食の状況、給食センター設置までの経緯、施設概要、職員体制、アレルギー児童・生徒の給食対応等について説明を受けました。また、平成21年3月に合併されており、これに伴う学校給食における諸問題とその解決策や対応策等を聞くことができました。本市では2ヶ所ある給食センターの整備が課題となっており、この整備を検討していく上において、参考になるものでした。

霧島市新すこやか支えあいプランについて(霧島市)

霧島市では、高齢者の状況やこのプランに基づいて行われている各種事業について説明を受けました。特に「介護保険ボランティアポイント制度」は、介護保険料の軽減措置に代わる制度で、全国的にも実施されている市町村は少なく、高齢者福祉の向上を検討していく上において、参考になるものでした。

かごしま市すこやか子ども元気プランについて(鹿児島市)

鹿児島市では、保育所整備の状況、児童健全育成、母子・父子家庭等の対策等やこれらに伴う各種事業について説明を受けました。特に「にこにこ子育て応援隊支援事業」は、子育てを応援する市民活動団体や事業者が市と連携して、それぞれの立場で子育てを応援していくという事業で、児童福祉の向上を検討していく上において、参考になるものでした。

各常任委員会の

建設常任委員会

10月19日 北海道北見市
20日 // 旭川市
21日 // 富良野市

◎長瀬 悟康 ○松田 功
茶納 邦夫 黒川サキ子
海川 恒明 平野 弘康
沢田 哲 桂川 将典



企業誘致について(北見市)

北見市では、企業立地促進条例に基づいて行われている企業誘致とこれに伴う助成措置について説明を受けました。企業誘致を推進することにより産業技術の発展や雇用創出が図られ、地域経済の活性化において大きな成果を挙げられていました。本市での企業誘致を検討していく上において、参考になるものでした。

北彩都あさひかわ(土地区画整理事業)について(旭川市)

旭川市では、土地区画整理事業である「北彩都あさひかわ」について説明を受けました。この事業は、平成8年度から平成26年度までを事業期間とし、豊かな自然と調和した都市景観形成を前提に、鉄道の高架化、旭川駅舎や駅前広場の新設等が行われていました。本市の西春駅周辺や徳重・名古屋芸大駅周辺の整備を進める上において、参考になるものでした。

環境基本計画等について(富良野市)

富良野市では、一般廃棄物処理基本計画「クリーン・ふらの計画」について説明を受けました。一般廃棄物の排出者の役割分担や責任分担を明確化し、市と市民が一体となって排出の抑制や減量に取り組みされており、リサイクル資源の有効活用、生活環境の保全、公衆衛生の向上に努められていました。本市の環境基本計画を策定する上において、参考になるものでした。

市議会からのお知らせ

市議会を 傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は、一般に公開されており、傍聴することができます。

皆さんの生活に直結した重要な事項等が審議されています。

ぜひ、傍聴してください。

傍聴の手続き、会議の日程等、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。



会議録検索システム をご利用下さい

北名古屋市議会では、会議録検索システムを導入しています。

このシステムにより、本会議等の会議録をインターネット上でご覧いただくことができます。

ぜひ、ご利用ください。

市のホームページアドレス

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>



【お問い合わせ先】

☎ 22-1111
議会事務局 内線3413

11名 市政を問う 個人質問(要旨)

市政クラブ

茶納 邦夫

市長選についての思いは

質問

北名古屋市として新たな
一歩を踏み出した平成18年
3月、今、4年目を迎える
今日において、市の基礎固
めを進める中、今後の市の
方向が決まる
非常に重要な
時期であると思
う。市長の
任期も私ども
市議会議員と
同じく来年4
月であるが、
市の目指すべ
き方向をしつ
かりと見据え、
長期的な視野



東庁舎屋上から市内を望む

に立った行政運営のもと、
市民の皆様の負託に応えな
ければならないと思うが、
市長の思いは。

答弁(市長)

安全・安心に暮らせる快
適な都市づくりに取り組む
中、人口増加に伴う教育施
設等の整備が必要である。
今まさに、地方主権へと権
限移譲が進む中、市民参加

による自立的な行政運営が
強く求められる時代であり、
本市を取り巻く諸情勢は大
変厳しいものがある。議員
の皆様を始め、各方面の皆
様方のご支援がいただける
のであれば、次期4年間、
市民のさらなる幸せと本市
の発展のため、全力を傾け
る覚悟であり、格段のご支
援をいただけるよう伏して
お願いしたい。

市政クラブ

大野 厚

グループホーム・ケア
ホームについて

質問

グループホーム・ケアホー
ムは福祉施設に入所されて
いる方の地域移行のみなら
ず、現在、在宅で暮らして
いる方が、自宅での生活が
困難になった場合の利用も
想定され、誰もが安心して
暮らすことができる「共生
社会」の実現に向けて非常
に必要性の高い事業と考え

る。次の3点について当局
の考えは。

- ① 障害者自立支援法は、今
どの様になっているのか。
- ② 政策変更が予測されるが、
どのような準備をされてい
るのか。
- ③ 将来に向け、グループホー
ム・ケアホームに対する補
助金の支援の在り方は。

答弁(福祉部長)

① 民主党のマニフェスト
の中で、現在の障害者自立
支援法を廃止し、新たに障
害者総合福祉法を制定する
旨、掲げられているが、内
容は把握できていない。
② 新たな法律ができる、
全てのサービスの見直し
が必要となる。適確に情報を
収集し、各障害者団体とも
協調しながら対応したい。
③ 整備を促進するため、初
年度備品等に対し、上限50
万円の補助金を交付し、経
営の安定化及び事業所の参
入促進を図る等、今後も、
有効な支援をしていきたい。

再質問

福祉の杜がグループポー
ム・ケアホームのバック
アップ施設になりうること
は可能か。

再答弁(福祉部長)

福祉の杜は尾張中部福祉
圏域の中心的な障害者施設
として位置付けをしており、
バックアップ施設としての
機能を十分に持った施設で
ある。

その他の質問

- ・ 前納報奨金制度と北名
古屋市会計の運用につ
いて
- ・ 再任用制度のありかた
について
- ・ 生産緑地法の制度の運
用について
- ・ 中江川上流における調
節池整備の進捗状況に
ついて
- ・ 企業誘致の進め方につ
いて
- ・ 確定申告について

公明党

海川 恒明

学校問題解決サポートセンターの開設について

質問

学校問題解決サポートセンターでは、保護者や学校から相談を受けた時、経験豊富な校長先生のOBや指導主事が対応法を助言する。それでも解決できない場合、サポートセンターの弁護士、精神科医、警察OB、行政書士、民生委員代表、保護者代表等が第三者機関として会議を開き、学校と保護者の双方から意見を聞き公平・中立的な立場から解決策を提示していく。保護者と学校の相互理解を深めると同時に、子どものことを第一に考えながら、問題解決を図るための「学校問題解決サポートセンター」を開設していただきたい。当局の考えは。

答弁(教育長)

本年度4月から11月までに、学校に寄せられたクレームの内、管理職が対応した件数は129件、その内17件が理不尽な要求であった。教育委員会の指導主事や教育支援センターの教育相談員、家庭訪問相談員、セイフティーアドバイザー等が専門的な立場から助言・支援を行なった結果、全てが解決に至っている。いずれにしても、問題解決に向け学校の管理職が個々の教職員をバックアップし、更に管理職を教育委員会が支援し、モチベーションを維持して行くことが大切である。教職員、保護者そし



て子ども、この三者の幸せを願い、教育委員会は連絡調整を図り、相談、指導をし、その視点から学校問題解決サポートセンターの開設について、今後、研究を深めていきたい。

その他の質問

・「環境対策」に、電気自動車の導入を

市民民主クラブ

日栄 政敏

合併後の市政運営と政權交代後の市政運営について

質問

①新政権が行っている事業仕分けについて、どのように受け止めているのか。②本市においても市民の視線で一度、事業仕分けをしてみる考えは。③自治体が重要な事柄を決める際に、住民投票によって判断できるようにするた



め、その根拠となる住民投票法の制定について市長の考えは。

④職員に対して現地・現場主義を習慣化するように徹底指導するべきと考えるが、市長の考えは。⑤役所の活性化を図り、職員全員の能力・意欲を引き出すため、どのような取り組みをしているのか。

答弁(市長)

①限られた時間内で、仕分け人の多数決により事業の方向性を決定され、その結論が予算にどのよう反映されるか心配している。さらに、その結果、事業の地方への移管ということになれば、なおさらである。

②行財政改革行動計画は、短期的な取り組みであり、その中で、政策・施策評価を実施することとしている。これが、本市における事業仕分けに当たるものと考えている。

③議会制民主主義のもと、住民投票という直接民主制を取り入れる手法については、議会の権限の侵害に及ぶおそれがあり、大衆操作の影響を受けやすいことや、地域間にしこりが残る等、いくつかの問題点が指摘されている。法律の制定に当たっては慎重に考えていたきたい。

④職員が市民の皆さんに直接に接することで、行政の向かすべき方向性を感じ取り、全体の奉仕者として自分の職務の在り方を調整していくことのできる職員を育成していく必要がある。⑤職員が、信念を基に、責任と誇りを持って仕事に取り組める環境づくり、職域づくりをしていく。

北名古屋市無所属クラブ

法月 章

市でも「事業仕分け」を

質問

国が事業仕分けを行なったことにより、国民に予算の査定が目に見える形で公開された。様々な政策の中に、目的を果たした後も漫然と継続しているもの、目的が果たせなくても失敗を認めず継続しているもの、天下り先を維持するためとしか考えられないようなもの等が明らかになり、このようなことは市町村にも、あるのではないかと思われる。本市でも行財政改革を行なっており、事務当局が自らの事業を自らが査定して提案しているように思われる。これでは、大きな成果は望めないことから、国の「事業仕分け」を本市においても導入する考えは。

答弁(財務部長)

本市では、合併後「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」を策定し、行政改革に取り組み中で、事務事業の行政評価を実施しており、これが、事業仕分けの一つの手法であると理解している。今年度の行政評価では、対象事業を216件とし、行政改革推進委員会による外部評価を、市民サーブिसに直結する、31事業で行い、その内5事業が見直しと評価をされた。また、短期的な取組みである行財政改革行動計画では、政策・施策評価の行政評価を計画している。この政策・施策評価は、外部の視点で実施することにより、国の事業仕分けに準じた行政評価を検討していきたい。

再質問

今後、事業仕分けを行なった場合、誰にやってもらうのか、また、それをどのように活かしていくのか。

再答弁(財務部長)

政策・施策評価を国のように専門家に行ってもらおうのがひとつの方法だと思うが、地域の代表である議員の方に施策評価をしていただきたいと思っており、全ての事業について行政評価を実施していきたい。

市政クラブ

神田 薫

モニュメントの

活用について

質問

モニュメント設置計画で西春駅周辺地区に、モニュメント10基が設置される予定になっている。また、モニュメント設置事業の経緯等は、平成元年以降、現在までに42基が設置されていると聞き及んでおり、どれもすばらしい作品ばかりであることから、これらの作品を広く市民の皆様に、親しみのあるものにするた

め、地域資源として活用を考えていただきたい。本市のホームページ「アートガイド」で掲載するだけでなく、パンフレットの作成や広報に作品解説を掲載するとともに、「まちツアー」に組み込む等して市民の皆様を知っていただく機会を増やしていく考えは。

答弁(企画情報担当次長)

モニュメント設置事業は、合併前からの名古屋芸術大学との協同による事業を継承したものであり、昨年度までの42基に加え、西春駅西線に公募による作品を10基設置する予定である。市民の皆様はもとより、本市

の玄関口である西春駅利用者や来訪者にとって潤いや安らぎを感じる魅力ある都市空間の創出と市民が歩いてモニュメントを楽しめるまちづくりに取り組みしているところであるが、なお一層市民の皆さんへの周知及びPRのため、広報・ホームページでの紹介や散策ガイドとして利用のできるパンフレットの作成等、設置が終了した後、市民の皆様がわかりやすく紹介できるように努めていく。

その他の質問
・学校運営協議会への取り組みについて



モニュメント

公明党

金崎 慶子

子ども医療費助成の拡大と土・日の申請受付について

質問

平成21年7月1日から子ども医療費助成が小学校6年生まで拡大され、通院医療費の3分の2が助成されることになった。本市は名古屋市のベッドタウンでもあり、若い世代の人達が住んでみたいと思う魅力あるまちづくりのためにも、さらなる子ども医療費助成の拡大をする考えは。また、通院医療費助成の申請は火曜日から金曜日の午前9時から午後5時までとなっている。働いている方のため、土・日の申請受付や、申請しやすいよりよい方法について検討する考えは。

答弁(市長)

さらなる医療費助成の拡大については、子育て支援の一環として、本市にお

る少子化対策事業を総合的に勘案するとともに、財政状況をはじめ諸情勢を十分に調査研究していきたい。また、早急の実施は困難であるが、受付業務に携わっている職員の雇用条件の見直し等により、今後、月1回、日曜日の申請受付について準備、検討していきたい。来所出来ない保護者の方には、郵送での申請受付を考えている。

再質問

子ども医療費助成の拡大について再度、市長の思いをお聞きしたい。

再答弁(市長)

本市は子育てをする上で、保護者そして市民の方と共に子育てをしていこうという趣旨のもとに一部負担をお願いしている。また、年齢拡大については財政状況が大変厳しいと予測をしている中で、期待に沿えるかどうかかわからないが研究・検討をしていきたい。

その他の質問
・ジェネリック医薬品の普及促進について
・子どもたちのために蛍光チヨークの導入を



市民民主クラブ

松田 功

薬物乱用 防止対策について

質問

若者の薬物への好奇心を助長するような、芸能人やスポーツ選手による薬物事犯が相次ぎ、ファッション感覚で大麻に手を出したり、薬物に対する抵抗感が薄れ、さらに強い薬物を求める傾向にある。これは、若者の

規範意識の低下の現れであり、極めて憂慮すべき状況である。また、薬物乱用が低年齢化しており、今後更に児童生徒にまで汚染が広がっていくことが懸念される。市民にいちばん身近な自治体の役割として最も大事なことは、社会教育や学校教育において、薬物の正しい知識と乱用の恐ろしさ、薬物への誘いを断るには何が大切か等、子どもや親に伝えることだと考えるが、本市の薬物乱用防止対策への取組みは。

答弁(教育長)

市教育委員会では、小学校5・6年生と中学校3年生を対象に、愛知県警の協力を得て、薬物乱用防止教室を開催している。また、生涯学習においても、青少年育成会議や少年補導委員会等が中心となり、啓発活動を行っている。学校・地域における、あいさつ・声掛け運動のような地道な啓発活動を中心に、今後一層、

青少年の健全育成に努めていきたい。

再質問

薬物等の誘惑に負けない強い心を持った子どもを育てる教育が必要と考えるが。

再答弁(教育長)

本市では、文部科学省の支援を受け、問題を起こさない学校づくりという事業に取り組んでいる。その中心課題が規範意識の状況、あるいは強い心を持った子どもを育てることを柱として、各学校が取組んでおり、それをより一層進め、規範意識をしっかりと持った子どもたちを育てて行きたい。



北名古屋市無所属クラブ

桂川 将典

予算説明と
事業評価の整合について

質問

予算編成と行政評価の整合性について、できれば予算説明書と一本化してほしいとの昨年の質問に対し、「機構改革後には、財政・管財グループと推進室が財政部のもとに再編されるので、それを契機に検討を進めていきたい。」との答弁であった。せっかく細部まで詰めている事業評価を、事業個別に提示説明される予算説明書に使わない理由はないと考えるが、その後、どのように検討されたか。

答弁（財務部長）

現在、予算書と実施計画とで整合が取れていない状況となっており、実施計画の事業について、行政評価を行っても、評価結果が直接予算に反映するシステム

になっていないことから、本年度は各担当課が行政評価の結果を踏まえ、予算に反映させて要求案を作成することになる。行政評価を予算編成に反映させることは、市民への説明責任を果たすために必要なことである。また、反映させるシステムがあれば、職員の事務負担の軽減にもなり、望ましい姿だと考える。そのため、財務会計システムの更新計画に合わせ、行政評価実施計画、予算編成が連動するシステムの構築を進めていきたい。

その他の質問
・愛知県下の有効求人倍率、失業の状況について
・地域職業相談室の利用状況について
・就職支援セミナーの受講状況について
・就職支援セミナーはなぜ毎回平日開催なのか
・緊急雇用創出事業基金事業の今年度の成果について

緊急雇用創出事業基金事業の来年度の見込みは
・企業対策課の活動内容について
・実際に企業訪問された感想を
・セーフティネットや消費生活相談の位置づけは
・生活支援のフリーストックサービス対応は
・本年の事業評価について

消費生活相談窓口の
拡充・強化について

公明党

塩木 寿子

質問

消費者問題の一元化を目的に消費者庁が9月1日に発足し、消費者行政全般についての司令塔としての役割が期待されている中、消費生活相談窓口機能強化を図る地方公共団体を支援することを目的に、「地方消

費者行政活性化基金」の活用ができると聞いている。複雑・多様化する消費者行政に対し、相談窓口の拡充・強化は喫緊の課題だが、今後どのように取り組んでいくのが当局の考えは。

答弁（産業下水道担当次長）

「地方消費者行政活性化交付金」は、新たな消費者生活相談窓口の設置、機器等の整備、消費生活相談員のレベルアップ、消費者教育・啓発活性化等の取組みを行う市町村に対して補助金が交付されるもので、本市としては、毎週水曜日に行っている消費生活相談窓口の消費生活相談員のレベルアップ及び消費者教育・啓発活性化等への活用を検討していきたい。

再質問

レベルアップ、啓発の具体的内容について、また、パソコンの導入は基金の対象になるのか。

再答弁（産業下水道担当次長）

相談員のレベルアップは、多種多様な相談に対応するために幅広い知識が必要のため、国民生活センター開催の実務講座への参加を、啓発については、広報紙の特集か折込チラシを予定している。また、パソコンは補助対象になるが、相談開催日数等で補助率が変わる。

再々質問

支援で一番大切なのは、人件費への支援である。基金を活用して、時間の延長や相談日を増やすことはできないか。

再々答弁（産業下水道担当次長）

人件費に基金を活用することは可能だが、本市の相談件数の状況から、当面は啓発に重点をおいて進めていきたい。

その他の質問
・高齢者の運転免許自主返納事業について

日本共産党
渡邊 紘三

小学校卒業までの医療費
無料化条例の年度内提案を

質問

こども医療費助成における本市の現状は、入院費については、中学校卒業までが無料。通院費については、就学前までは無料となっているが、小学校卒業までは一割負担の償還払いとなっている。近隣の市町と比較すると、この分野における福祉行政の遅れが目立っており、最低でも小学校卒業までの児童に対する医療費を無料化する条例案を、平成22年4月から実施できるよう、早急に準備し、年度中に議会に上程する考えは。

答弁(副市長)

本市は、子育て支援の環境として、児童生徒の健全育成の現状を的確に把握し、少子化対策事業を総合的に勘案するとともに、限られ



栗島小学校にて

た予算の中で、平成21年3月議会において小学校一年生から六年生の通院費の自己負担額の3分の2を、平成21年7月診療分より助成するよう条例を改正しており、小学校卒業までの医療費を無料化する条例を年度内に提案することについては、現状の財政状況を考えると、実質的に困難な状況と考える。

その他の質問
・ごみ処理場整備と市民総合グラウンド整備について
・福祉切り捨て行革、集中改革プランは中止・見直しを
・防災対策での備蓄食品の対応について

平成22年度 市議会モニターを募集します ～あなたも市議会モニターに参加しませんか～

効率的な議会運営をめざすため、市議会に対し意見、提案等を提供していただく市議会モニターを募集します。あなたの意見等を市議会に生かしてみませんか。ぜひ、ご応募ください。

- 応募資格** 満18歳以上で市内に在住し、市議会に関心のある方。
ただし、公職者及び公務員は、応募できません。
- 募集人員** 若干名
- 職務**
 - ・本会議及び常任委員会を傍聴し、議会運営の見聞を広めること。
 - ・議会の運営についての意見、提案等を文書により提出すること。
 - ・議会が行うアンケート調査に回答すること。
- 任期** 委嘱の日から平成23年3月31日まで
- 謝礼** 予算の範囲内で支給します。
- 応募方法** 所定の応募用紙(議会事務局にあります)に必要事項を記入し、平成22年2月26日(金)までに議会事務局(東庁舎)へ提出してください。
- 選考方法** 地域、職業、年齢等を参考にして、特に市議会モニター活動に意欲的かつ適任であると判断した方を議長が選任します。

議会活動報告

- 11月4日 福祉教育常任委員会行政視察(～6日)
- 5日 静岡県袋井市議会視察来庁
- 6日 埼玉県川越市議会視察来庁
- 10日 埼玉県桶川市議会視察来庁
- 11日 石川県かほく市議会視察来庁
- 12日 西春日井広域事務組合議会行政視察(～13日)
- 13日 埼玉県東郷町議会視察来庁
- 15日 消防団観閲式
- 16日 議員研修会
- 17日 本会議(臨時会)
- 19日 熊本県熊本市議会視察来庁
西春日井市町議長会
熊本市議会視察来庁
- 24日 議会運営委員会
- 11月26日 東京都西東京市議会視察来庁
- 12月1日 本会議
- 7日 議会運営委員会
- 8日 本会議
- 10日 予算特別委員会
- 11日 福祉教育常任委員会
- 14日 建設常任委員会
- 15日 総務常任委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 本会議
- 24日 北名古屋水道企業団議会臨時会
北名古屋衛生組合議会臨時会
- 25日 西春日井広域事務組合議会臨時会
- 28日 消防団年末夜警激励会

議会を傍聴してみませんか

3月定例会日程(予定)

3月2日	本会議
3月9日	本会議(一般質問)
3月10日	本会議予備日
3月11日	予算特別委員会
3月12日	予算特別委員会
3月15日	福祉教育常任委員会
3月16日	建設常任委員会
3月17日	総務常任委員会
3月24日	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

- 委員会の傍聴を希望される方は、午前9時30分から午前9時45分までの間に傍聴受付をお済ませください。
なお、委員会の傍聴定員は先着5名で、途中入場、途中退場することができません。
- 日程等は変更される場合があります。傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせ下さい。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

- 1月10日 西春日井二市一町合同消防出初式
- 13日 議会だより編集委員会
- 18日 山形県寒河江市議会視察来庁
- 28日 長野県佐久市議会視察来庁
- 29日 和歌山県田辺市議会視察来庁
- 29日 二組合議事運営会議

編集後記

寒さ厳しい中、市民の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。サブプライム問題を機に世界経済は著しい危機状態に陥り、依然として景気は低迷しています。本市においても税収の落ち込みが著しく厳しい財政状況の中で市政運営となりますが、市民の皆様の安全・安心なまちづくりが図られるよう市議会においても活発な議論を行い、住民福祉の向上に精一杯取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援をいただきますようお願い申し上げます。